

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本製箔株式会社

コード番号 5739 URL <http://www.nihonseihaku.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野口 泰秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 中村 幸一

TEL 03-5212-1751

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,120	△10.5	△79	—	△52	—	△2,017	—
20年3月期	29,185	6.4	1,111	261.1	1,030	276.2	591	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△84.13	—	△38.6	△0.3	△0.3
20年3月期	24.67	—	9.6	4.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,869	4,095	22.9	170.81
20年3月期	22,967	6,395	27.7	265.09

(参考) 自己資本 21年3月期 4,095百万円 20年3月期 6,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△142	△368	△181	1,006
20年3月期	529	△234	△401	1,669

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	71	12.2	1.2
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,500	△29.8	△380	—	△400	—	△440	—	△18.35
通期	22,000	△15.8	△280	—	△320	—	△390	—	△16.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ(7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 24,000,000株 20年3月期 24,000,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 23,123株 20年3月期 20,448株

(注)1株当たり当期純利益(連結)金額又は1株当たり当期純損失(連結)金額の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,791	△11.8	△56	—	△2	—	△1,987	—
20年3月期	22,430	7.6	743	301.9	695	237.1	393	500.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△82.88	—
20年3月期	16.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	14,421	—	3,801	—	26.4	158.56	—	
20年3月期	18,543	—	6,018	—	32.5	250.99	—	

(参考)自己資本 21年3月期 3,801百万円 20年3月期 6,018百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	7,800	△31.7	△450	—	△450	—	△470	—	△19.60
累計期間	16,800	△15.1	△450	—	△450	—	△470	—	△19.60
通期	16,800	△15.1	△450	—	△450	—	△470	—	△19.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初より原油価格の高騰などに伴い、原材料価格が上昇した影響を受け企業収益が減少し、景気後退の懸念が強まりましたが、更に、昨年9月以降、米国に端を発した金融危機の影響が世界規模に広がり、景気の悪化が進行し、急速に企業収益や個人消費を圧迫し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

アルミ箔業界におきましては、平成20年暦年において、このような経済情勢を反映して、前年同期比で大幅に減少いたしました。また、アルミ地金価格は金融危機による実体経済悪化への懸念により、昨年の秋以降、大幅に下落いたしました。

当社グループは、このような景気激変の厳しい環境の中で得意分野の強化、新製品拡大、不採算製品のカット、更なるコストダウン等により、あらゆる利益捻出の方策を取ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、261億20百万円（前年同期比10.5%減）、営業損失79百万円（前年同期は11億11百万円の営業利益）、経常損失52百万円（前年同期は10億30百万円の経常利益）となりました。また、特別損失として、現在の経営環境および今後の厳しい見通し等を勘案しての固定資産の減損損失9億56百万円を計上したことに加え、繰延税金資産10億36百万円を取崩した結果等により、当期純損失で20億17百万円（前年同期は5億91百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【アルミ箔事業】

アルミ箔事業におきましては、昨年11月以降、電解コンデンサー用箔、電池用等工業材用アルミ箔需要が大幅かつ急速に減少し、売上高は、223億88百万円（同6.6%減）、営業損失は、1億82百万円（前年同期は6億46百万円の営業利益）となりました。

【特殊箔事業】

特殊箔事業におきましても、昨年11月以降、需要が低迷し、売上高は、37億32百万円（同28.4%減）、営業利益は、1億3百万円（同77.8%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退が長期化の様相を強めており、非常に厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢の中ではありますが、当社グループは、2010年度（平成22年度）まで「さらに変化を！」をスローガンにして、新製品・新商品の開発、戦略的設備投資および得意分野の強化等を図り、早期の収益改善に取り組む所存であります。

今後も厳しい経営環境の中、さまざまな経営課題に迅速かつ的確に対応し、業績の回復に向けて最善の努力をしてまいります。

平成22年3月期の連結業績は、売上高22,000百万円、営業損失280百万円、経常損失320百万円、当期純損失390百万円を予想していますが、第3四半期以降の黒字化を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、50億97百万円減少し、178億69百万円となりました。主なものといたしましては、現金及び預金、売掛金、繰延税金資産が減少したこと等によるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、27億97百万円減少し、137億74百万円となりました。主なものといたしましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、23億円減少し、40億95百万円となりました。主なものといたしましては、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は22.9%となり、前連結会計年度末に比べ、4.8ポイントの減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億63百万円減少し、当連結会計年度末は10億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収支は、1億42百万円の支出（前連結会計年度は5億29百万円の収入）となりました。これは、減価償却費6億3百万円、売上債権の減少21億59百万円、減損損失9億56百万円等を源泉とした収入を計上したものの、税金等調整前当期純損失11億19百万円、仕入債務の減少31億90百万円等の支出がこれを上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、3億68百万円の支出（前年同期比57.2%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億57百万円、投資有価証券の取得による支出12百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は、1億81百万円の支出（同54.7%減）となりました。これは、短期借入による借入3億97百万円等の収入を計上したものの、長期借入金の返済5億95百万円、配当金の支払額71百万円等の支出がこれを上回ったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の維持を基本方針としておりますが、企業にとっては、将来の事業展開を見越した内部留保の確保もまた重要でありますので、その期の業績に照らして、これらを総合的に判断して配当を実施することにしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業においては、アルミ地金、銅地金等を主要原材料として使用しております。従いまして、地金の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社3社で構成され、アルミ箔、特殊箔及びそれらの加工品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

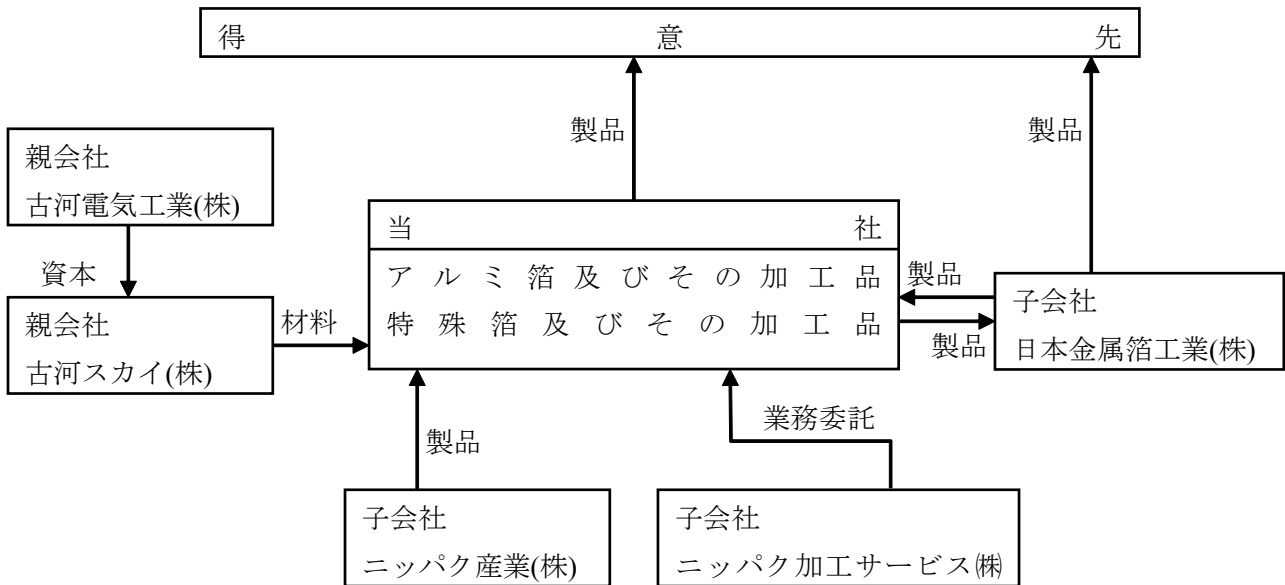
◎アルミ箔及びその加工品

- ・当社が製造販売しており、一部は日本金属箔工業㈱（連結子会社）が当社より仕入れて販売しております。また、当社の仕様に基づき、同社が製造したものを当社が仕入れて販売しております。
- ・当社の製品の作業工程の一部をニッパク加工サービス㈱（連結子会社）に業務委託しております。
- ・当社の使用する原材料の一部は、古河スカイ㈱（親会社）から仕入れております。

◎特殊箔及びその加工品

- ・当社の仕様に基づき、ニッパク産業㈱（連結子会社）が製造したものを当社が仕入れて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月20日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金属製品の製造・販売の事業活動を通じ、お客様を大切にし、会社の繁栄・発展に努め、社会への貢献と従業員の豊かな生活を実現し、株主各位に適正な還元を行うことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは平成22年3月期の連結業績において、売上高22,000百万円、営業損失280百万円、経常損失320百万円、当期純損失390百万円を予想しておりますが、第3四半期以降の黒字化を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退が長期化の様相を強めており、非常に厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢の中ではありますが、当社グループは、2010年度（平成22年度）まで「さらに変化を！」をスローガンにして、新製品・新商品の開発、戦略的設備投資および得意分野の強化等を図り、早期の収益改善に取り組む所存であります。

今後も厳しい経営環境の中、さまざまな経営課題に迅速かつ的確に対応し、業績の回復に向けて最善の努力をしてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689,793	1,026,484
受取手形及び売掛金	7,802,160	5,642,796
たな卸資産	3,539,138	—
商品及び製品	—	2,028,495
仕掛品	—	757,797
原材料及び貯蔵品	—	499,512
前払費用	48,994	41,452
未収入金	250,873	308,540
繰延税金資産	143,467	13,971
その他	1,299	615
貸倒引当金	△52,992	△43,357
流動資産合計	13,422,733	10,276,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,834,662	3,791,209
機械装置及び運搬具	14,086,380	14,202,161
工具、器具及び備品	1,536,183	1,516,539
土地	4,591,929	4,082,148
リース資産	—	12,718
建設仮勘定	3,330	159,966
減価償却累計額	△16,485,889	△16,939,692
有形固定資産合計	7,566,596	6,825,050
無形固定資産	11,087	11,087
投資その他の資産		
投資有価証券	815,829	563,478
長期貸付金	269	—
長期前払費用	25,313	15,273
繰延税金資産	1,000,981	50,471
その他	136,871	142,531
貸倒引当金	△11,950	△14,403
投資その他の資産合計	1,967,315	757,351
固定資産合計	9,544,999	7,593,490
資産合計	22,967,732	17,869,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,995,664	4,805,051
短期借入金	2,949,006	3,017,410
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払金	38,889	419,485
未払費用	308,158	1,104,451
リース債務	—	2,523
未払法人税等	325,320	25,755
未払消費税等	87,118	18,994
賞与引当金	198,672	187,487
設備関係支払手形	49,457	133,503
繰延税金負債	—	263
その他	23,726	30,097
流動負債合計	11,986,014	9,750,023
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	498,168	332,262
再評価に係る繰延税金負債	1,608,154	1,400,723
リース債務	—	9,407
退職給付引当金	2,393,924	2,178,998
役員退職慰労引当金	57,875	48,924
環境対策引当金	11,956	11,956
その他	10,743	42,037
固定負債合計	4,585,821	4,024,310
負債合計	16,571,836	13,774,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924,000	1,924,000
資本剰余金	11,634	11,634
利益剰余金	2,088,434	301,600
自己株式	△3,851	△4,249
株主資本合計	4,020,218	2,232,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,572	△179,226
土地再評価差額金	2,344,055	2,041,703
評価・換算差額等合計	2,336,482	1,862,477
少数株主持分	39,194	—
純資産合計	6,395,895	4,095,463
負債純資産合計	22,967,732	17,869,797

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,185,198	26,120,881
売上原価	25,081,301	23,240,802
売上総利益	4,103,897	2,880,078
販売費及び一般管理費	2,992,434	2,959,578
営業利益	1,111,462	△79,499
営業外収益		
受取利息	5,394	5,398
受取配当金	17,448	17,588
地代家賃収入	15,250	15,167
為替差益	—	16,818
受取保険金	—	23,048
その他	38,007	30,390
営業外収益合計	76,100	108,411
営業外費用		
支払利息	75,785	65,981
受取手形売却損	13,187	5,730
為替差損	59,973	—
その他	8,417	9,251
営業外費用合計	157,363	80,963
経常利益	1,030,199	△52,051
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,918	2,003
その他	—	115
特別利益合計	1,918	2,119
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	35,876	—
投資有価証券評価損	22,165	96,616
固定資産除却損	4,243	16,608
環境対策引当金繰入額	5,200	—
減損損失	—	956,000
特別損失合計	67,486	1,069,224
税金等調整前当期純利益	964,631	△1,119,157
法人税、住民税及び事業税	357,330	68,030
法人税等調整額	△23,584	868,054
法人税等合計	333,746	936,085
少数株主利益	39,194	△37,994
当期純利益	591,691	△2,017,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,924,000	1,924,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,924,000	1,924,000
資本剰余金		
前期末残高	11,634	11,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,634	11,634
利益剰余金		
前期末残高	1,544,705	2,088,434
当期変動額		
剰余金の配当	△47,961	△71,938
当期純利益	591,691	△2,017,247
土地再評価差額金の取崩	—	302,351
当期変動額合計	543,729	△1,786,834
当期末残高	2,088,434	301,600
自己株式		
前期末残高	△3,654	△3,851
当期変動額		
自己株式の取得	△197	△397
当期変動額合計	△197	△397
当期末残高	△3,851	△4,249
株主資本合計		
前期末残高	3,476,685	4,020,218
当期変動額		
剰余金の配当	△47,961	△71,938
当期純利益	591,691	△2,017,247
自己株式の取得	△197	△397
土地再評価差額金の取崩	—	302,351
当期変動額合計	543,532	△1,787,232
当期末残高	4,020,218	2,232,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112,372	△7,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,945	△171,653
当期変動額合計	△119,945	△171,653
当期末残高	△7,572	△179,226
土地再評価差額金		
前期末残高	2,344,055	2,344,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△302,351
当期変動額合計	—	△302,351
当期末残高	2,344,055	2,041,703
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,456,428	2,336,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,945	△474,005
当期変動額合計	△119,945	△474,005
当期末残高	2,336,482	1,862,477
少数株主持分		
前期末残高	—	39,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,194	△39,194
当期変動額合計	39,194	△39,194
当期末残高	39,194	—
純資産合計		
前期末残高	5,933,114	6,395,895
当期変動額		
剰余金の配当	△47,961	△71,938
当期純利益	591,691	△2,017,247
自己株式の取得	△197	△397
土地再評価差額金の取崩		302,351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,751	△513,199
当期変動額合計	462,781	△2,300,432
当期末残高	6,395,895	4,095,463

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	964,631	△1,119,157
減価償却費	460,919	603,864
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,636	△214,925
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	57,875	△8,950
減損損失	—	956,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,702	△7,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△987	△11,185
環境対策引当金の増加額	5,200	—
受取利息及び受取配当金	△22,842	△22,986
支払利息	75,785	65,981
為替差損益 (△は益)	7,083	△29,335
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	85
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,165	96,616
有形固定資産除却損	4,243	16,595
売上債権の増減額 (△は増加)	△352,995	2,159,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	268	253,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△772,543	△3,190,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,558	△68,123
その他の資産・負債の増減額	179,344	644,296
小計	660,773	123,676
利息及び配当金の受取額	22,842	22,986
利息の支払額	△76,812	△64,560
法人税等の支払額	△77,092	△224,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,712	△142,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	152,180	—
有価証券の取得による支出	—	△12,159
有価証券の売却による収入	—	192
投資有価証券の取得による支出	△14,092	—
貸付金の回収による収入	1,210	843
有形固定資産の取得による支出	△373,602	△357,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,303	△368,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,033	397,800
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△648,326	△595,302
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△47,657	△71,938
その他の増減額	△197	△1,186
少数株主への配当金の支払額	—	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,147	△181,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,083	29,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,823	△663,308
現金及び現金同等物の期首残高	1,782,616	1,669,793
現金及び現金同等物の期末残高	1,669,793	1,006,484

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p> ニッパク産業㈱</p> <p> ニッパクホイル加工㈱</p> <p> 日本金属箔工業㈱</p> <p> ニッパク加工サービス㈱</p> <p> ニッパクホイル加工㈱については、平成19年5月28日に会社の清算が終了したことにより、清算終了日までの損益を連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p> 当社には、非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p> 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> ①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> ②デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p> ③たな卸資産</p> <p> 製品・半製品 総平均法による原価法</p> <p> 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p> ニッパク産業㈱</p> <p> 日本金属箔工業㈱</p> <p> ニッパク加工サービス㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p> 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p> 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> ①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> ②デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p> ③たな卸資産</p> <p> 製品・半製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p> 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数については法人税法の規定する年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ109,789千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数については法人税法の規定する年数によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく要支給額を計上する方法に変更いたしました。 なお、期首に計上すべき過年度相当額 35,876千円については特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益は 24,398千円、税金等調整前当期純利益は 57,875千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産については、従来、製品、半製品は総平均法による原価法、原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品、半製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ30,556千円増加しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これらによる損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>為替差損は前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における為替差損の金額は699千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,155,972千円、857,417千円、525,747千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

(9) 注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アルミ箔事業 (千円)	特殊箔事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	23,975,691	5,209,507	29,185,198	—	29,185,198
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,975,691	5,209,507	29,185,198	—	29,185,198
営業費用	23,329,443	4,744,292	28,073,736	—	28,073,736
営業利益	646,247	465,214	1,111,462	—	1,111,462
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,444,386	2,934,218	21,378,604	1,589,127	22,967,732
減価償却費	390,796	71,538	462,334	1,491	463,825
資本的支出	307,999	30,478	338,478	729	339,207

(注) 1. 事業区分の方法

アルミ箔と特殊箔の製造方法はおおむね同一であるがアルミ箔と特殊箔の材質の違いにより区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
アルミ箔事業	アルミ箔及び関連加工品（包装用、コンデンサー用、住宅・工場等の断熱保冷用、装飾用金銀紙、ラベルシール、料理用、キッチン用等）
特殊箔事業	銅、錫、鉛等の箔及び関連加工品（電線被覆用、コンデンサー用、キャップシール用、プリント配線板用、電子機器用、パッキン材用、建材用等）

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,589,127千円）の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費についてはIの営業費用では各セグメントに配賦しております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「アルミ箔事業」で102,164千円、「特殊箔事業」で7,625千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）④に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「アルミ箔事業」で21,461千円、「特殊箔事業」で2,937千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アルミ箔事業 (千円)	特殊箔事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	22,388,441	3,732,440	26,120,881	—	26,120,881
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,388,441	3,732,440	26,120,881	—	26,120,881
営業費用	22,571,287	3,629,093	26,200,381	—	26,200,381
営業利益	△182,845	103,346	△79,499	—	△79,499
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,459,346	1,455,400	16,914,746	955,050	17,869,797
減価償却費	494,880	108,144	603,024	3,952	606,977
資本的支出	741,198	93,401	834,599	297	834,897

(注) 1. 事業区分の方法

アルミ箔と特殊箔の製造方法はおおむね同一であるがアルミ箔と特殊箔の材質の違いにより区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
アルミ箔事業	アルミ箔及び関連加工品（包装用、コンデンサー用、住宅・工場等の断熱保冷用、装飾用金銀紙、ラベルシール、料理用、キッチン用等）
特殊箔事業	銅、錫、鉛等の箔及び関連加工品（電線被覆用、コンデンサー用、キャップシール用、プリント配線板用、電子機器用、パッキン材用、建材用等）

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（955,050千円）の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費についてはIの営業費用では各セグメントに配賦しております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外に所在する連結子法人等及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外に所在する連結子法人等及び重要な在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	265.09円	1株当たり純資産額	170.81円
1株当たり当期純利益	24.67円	1株当たり当期純損失	84.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	591,691	△2,017,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	591,691	△2,017,247
期中平均株式数(株)	23,980,272	23,978,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※なお、リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,689	363,225
受取手形	2,433,880	1,188,074
売掛金	3,638,398	3,168,536
製品	1,230,887	1,163,827
半製品	657,014	609,770
原材料	334,147	324,849
前払費用	35,007	31,086
繰延税金資産	105,609	—
短期貸付金	—	250,270
未収入金	325,626	316,982
その他	1,181	338
貸倒引当金	△641	△64,453
流動資産合計	9,536,801	7,352,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,959,056	2,890,671
減価償却累計額	△2,013,582	△2,078,985
建物（純額）	945,474	811,686
構築物	336,645	342,164
減価償却累計額	△293,260	△300,370
構築物（純額）	43,385	41,794
機械及び装置	12,827,450	12,912,240
減価償却累計額	△11,274,351	△11,600,966
機械及び装置（純額）	1,553,098	1,311,274
車両運搬具	61,925	68,108
減価償却累計額	△51,925	△54,477
車両運搬具（純額）	9,999	13,630
工具、器具及び備品	1,374,285	1,361,156
減価償却累計額	△1,264,081	△1,261,793
工具、器具及び備品（純額）	110,204	99,363
土地	4,496,907	3,987,126
リース資産	—	3,998
減価償却累計額	—	△523
リース資産（純額）	—	3,474
建設仮勘定	3,330	159,966
有形固定資産合計	7,162,399	6,428,315
無形固定資産		
その他	7,955	7,955
無形固定資産合計	7,955	7,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	690,183	464,097
関係会社株式	82,000	58,000
従業員に対する長期貸付金	269	—
更生債権等	539	127
長期前払費用	25,069	15,142
繰延税金資産	944,533	—
その他	105,207	107,224
貸倒引当金	△11,950	△11,700
投資その他の資産合計	1,835,852	632,891
固定資産合計	9,006,207	7,069,162
資産合計	18,543,009	14,421,671
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,405,022	613,964
買掛金	4,351,090	2,555,213
短期借入金	1,500,000	1,920,000
1年内返済予定の長期借入金	307,200	71,700
リース債務	—	786
未払金	38,763	419,485
未払費用	309,309	1,098,257
未払法人税等	273,894	—
未払消費税等	45,701	12,984
預り金	18,043	18,151
賞与引当金	157,350	146,500
設備関係支払手形	27,959	133,503
その他	611	612
流動負債合計	8,434,947	6,991,158
固定負債		
長期借入金	159,200	87,500
再評価に係る繰延税金負債	1,608,154	1,400,723
リース債務	—	2,861
退職給付引当金	2,246,490	2,040,310
役員退職慰労引当金	36,733	28,262
環境対策引当金	11,956	11,956
その他	26,988	57,103
固定負債合計	4,089,522	3,628,717
負債合計	12,524,469	10,619,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924,000	1,924,000
資本剰余金		
資本準備金	11,634	11,634
資本剰余金合計	11,634	11,634
利益剰余金		
利益準備金	14,400	21,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,748,417	△15,613
利益剰余金合計	1,762,817	5,986
自己株式	△3,851	△4,249
株主資本合計	3,694,601	1,937,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,116	△177,280
土地再評価差額金	2,344,055	2,041,703
評価・換算差額等合計	2,323,939	1,864,423
純資産合計	6,018,540	3,801,795
負債純資産合計	18,543,009	14,421,671

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	22,430,392	19,791,869
売上原価	19,455,523	17,607,967
売上総利益	2,974,868	2,183,902
販売費及び一般管理費	2,231,615	2,240,114
営業利益	743,252	△56,211
営業外収益		
受取利息	4,187	4,520
受取配当金	14,394	18,403
地代家賃収入	13,866	12,583
関係会社経費分担金受入	5,375	5,300
受取保険金	—	14,042
受取補償金	1,830	2,880
為替差益	—	16,818
その他	24,350	20,117
営業外収益合計	64,005	94,667
営業外費用		
支払利息	43,698	32,733
為替差損	59,973	—
固定資産廃棄損	1,974	—
その他	6,430	7,731
営業外費用合計	112,076	40,464
経常利益	695,181	△2,009
特別利益		
関係会社清算益	6,246	—
貸倒引当金戻入額	1,252	188
その他	—	30
特別利益合計	7,498	218
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	21,269	—
貸倒引当金繰入額	—	64,000
固定資産除却損	3,501	15,239
投資有価証券評価損	7,771	88,402
子会社株式評価損	—	24,000
環境対策引当金繰入額	5,200	—
減損損失	—	956,000
特別損失合計	37,741	1,147,641
税引前当期純利益	664,938	△1,149,432
法人税、住民税及び事業税	282,100	8,900
法人税等調整額	△10,283	828,911
法人税等合計	271,816	837,811
当期純利益	393,121	△1,987,244

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,924,000	1,924,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,924,000	1,924,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,634	11,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,634	11,634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,600	14,400
当期変動額		
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	4,800	7,200
当期変動額合計	4,800	7,200
当期末残高	14,400	21,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,408,057	1,748,417
当期変動額		
剰余金の配当	△47,961	△71,938
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	△4,800	△7,200
当期純利益	393,121	△1,987,244
土地再評価差額金の取崩	—	302,351
当期変動額合計	340,360	△1,764,031
当期末残高	1,748,417	△15,613
利益剰余金合計		
前期末残高	1,417,657	1,762,817
当期変動額		
剰余金の配当	△47,961	△71,938
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	—	—
当期純利益	393,121	△1,987,244
土地再評価差額金の取崩	—	302,351
当期変動額合計	345,160	△1,756,831
当期末残高	1,762,817	5,986
自己株式		
前期末残高	△3,654	△3,851

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△197	△397
当期変動額合計	△197	△397
当期末残高	△3,851	△4,249
株主資本合計		
前期末残高	3,349,638	3,694,601
当期変動額		
剰余金の配当	△47,961	△71,938
当期純利益	393,121	△1,987,244
自己株式の取得	△197	△397
土地再評価差額金の取崩	—	302,351
当期変動額合計	344,962	△1,757,229
当期末残高	3,694,601	1,937,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,535	△20,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,652	△157,163
当期変動額合計	△82,652	△157,163
当期末残高	△20,116	△177,280
土地再評価差額金		
前期末残高	2,344,055	2,344,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△302,351
当期変動額合計	—	△302,351
当期末残高	2,344,055	2,041,703
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,406,591	2,323,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,652	△459,515
当期変動額合計	△82,652	△459,515
当期末残高	2,323,939	1,864,423

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,756,229	6,018,540
当期変動額		
剰余金の配当	△47,961	△71,938
当期純利益	393,121	△1,987,244
自己株式の取得	△197	△397
土地再評価差額金の取崩	—	302,351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,652	△459,515
当期変動額合計	262,310	△2,216,744
当期末残高	6,018,540	3,801,795

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(製品別売上高明細表)

期別		前事業年度		当事業年度	
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
製品別		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アルミ箔	国内	16,536,450	73.7	15,369,409	77.7
	輸出	207,930	0.9	208,409	1.0
	小計	16,744,380	74.6	15,577,818	78.7
特殊箔	国内	4,593,596	20.5	3,347,814	16.9
その他	国内	1,092,414	4.9	866,236	4.4
合計	国内	22,222,461	99.1	19,583,460	99.0
	輸出	207,930	0.9	208,409	1.0
		22,430,392	100.0	19,791,869	100.0